

ミリオン

ミリオン (インデックスポートフォリオ)
追加型投信/国内/株式/インデックス型

ミリオン (バランスポートフォリオ)
追加型投信/国内/資産複合

ミリオン (ジャパンドリームポートフォリオ)
追加型投信/国内/株式

ミリオン (リザーブポートフォリオ)
追加型投信/国内/債券

交付運用報告書

(決算日2020年11月9日)

インデックスポートフォリオ/バランスポートフォリオ 第33期
ジャパンドリームポートフォリオ 第30期 リザーブポートフォリオ 第26期
作成対象期間 (2019年11月8日~2020年11月9日)

<ミリオン(インデックスポートフォリオ)>

第33期末(2020年11月9日)	
基準価額	8,706円
純資産総額	19,752百万円
第33期	
騰落率	6.8%
分配金(税込み)合計	5円

<ミリオン(ジャパンドリームポートフォリオ)>

第30期末(2020年11月9日)	
基準価額	130,400円
純資産総額	9,333百万円
第30期	
騰落率	40.5%
分配金(税込み)合計	5円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<ミリオン(バランスポートフォリオ)>

第33期末(2020年11月9日)	
基準価額	13,456円
純資産総額	1,467百万円
第33期	
騰落率	3.1%
分配金(税込み)合計	5円

<ミリオン(リザーブポートフォリオ)>

第26期末(2020年11月9日)	
基準価額	9,994円
純資産総額	645百万円
第26期	
騰落率	△0.0%
分配金(税込み)合計	0円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

インデックスポートフォリオは、日経平均株価と連動する投資効果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。バランスポートフォリオは日経平均株価と連動する投資効果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。ジャパンドリームポートフォリオはわが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。リザーブポートフォリオは内外の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長をはかることを目的として、安定的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

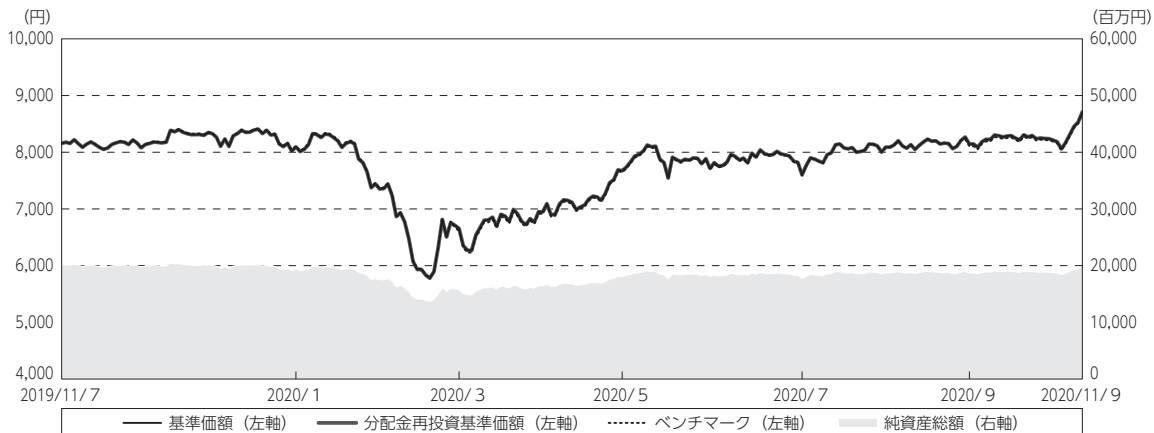
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

<ミリオン（インデックスポートフォリオ）>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年11月8日～2020年11月9日)



期首：8,156円

期末：8,706円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：6.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年11月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首（2019年11月7日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

1万口当たりの費用明細

（2019年11月8日～2020年11月9日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 130	% 1.681	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(32)	(0.409)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(94)	(1.217)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	130	1.688	
期中の平均基準価額は、7,750円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

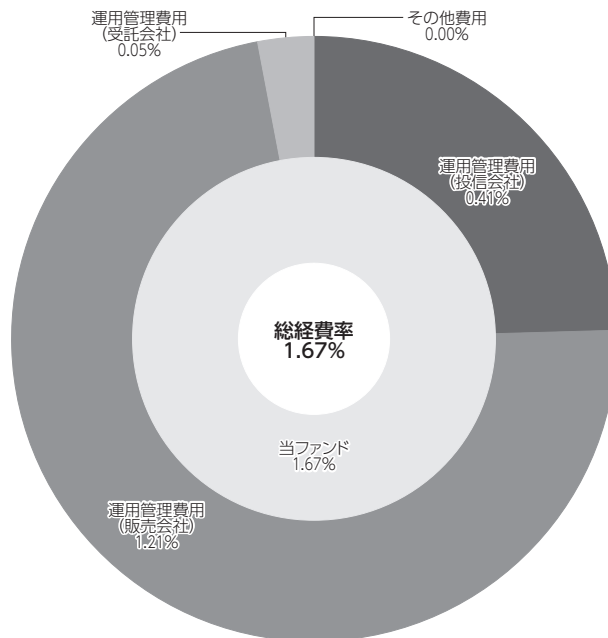
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年11月9日～2020年11月9日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年11月9日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2015年11月9日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2015年11月9日 決算日	2016年11月7日 決算日	2017年11月7日 決算日	2018年11月7日 決算日	2019年11月7日 決算日	2020年11月9日 決算日
基準価額 (円)	6,798	5,954	7,961	7,684	8,156	8,706
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.3	33.8	△ 3.4	6.2	6.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 12.6	33.5	△ 3.7	5.6	6.5
純資産総額 (百万円)	22,319	19,036	22,092	19,844	20,126	19,752

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン(インデックスポートフォリオ)」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン(インデックスポートフォリオ)」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変えする権利及び公表を停止する権利を有している。

投資環境

(2019年11月8日～2020年11月9日)

国内株式市場は、期首から米中貿易協議の進展への期待が続いたこと、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどを受けて堅調に推移しました。

2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などを受けて、大きく下落しました。3月下旬には、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことなどを受けて上昇に転じました。5月下旬には、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから一段と上昇しました。その後は、ワクチン供給への期待感や菅新政権の政策継続への安心感などから堅調に推移しました。11月以降は、米国の大統領、連邦議会上・下院選挙において、上・下両院が共和党と民主党に割れる「ねじれ」状態が続くとの観測から、民主党が掲げているハイテク企業への規制強化、ヘルスケア改革などへの警戒が和らぎ、大きく上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月8日～2020年11月9日)

[ミリオンのインデックスポートフォリオ]

主要投資対象である「ミリオンのインデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオンのインデックスマザーファンド]**・株式組入比率**

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年11月8日～2020年11月9日）

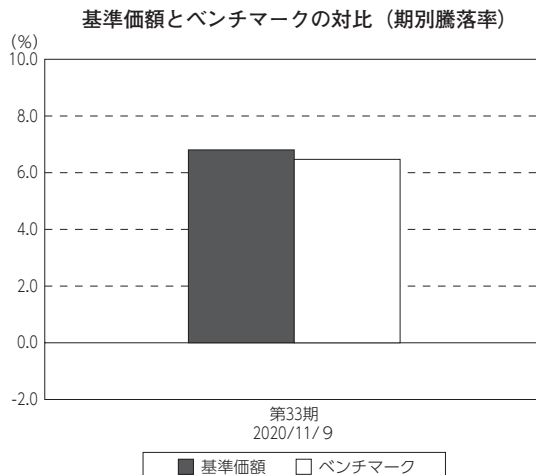
今期の基準価額の騰落率は+6.8%となり、ベンチマークである日経平均株価の+6.5%を0.3ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当が計上されたこと

（マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、日経平均株価です。

分配金

（2019年11月8日～2020年11月9日）

収益分配金は、経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手持り分配金は再投資いたしました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第33期	
	2019年11月8日～2020年11月9日	
当期分配金	5	
（対基準価額比率）	0.057%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	4,519	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ミリオン（インデックスポートフォリオ）]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

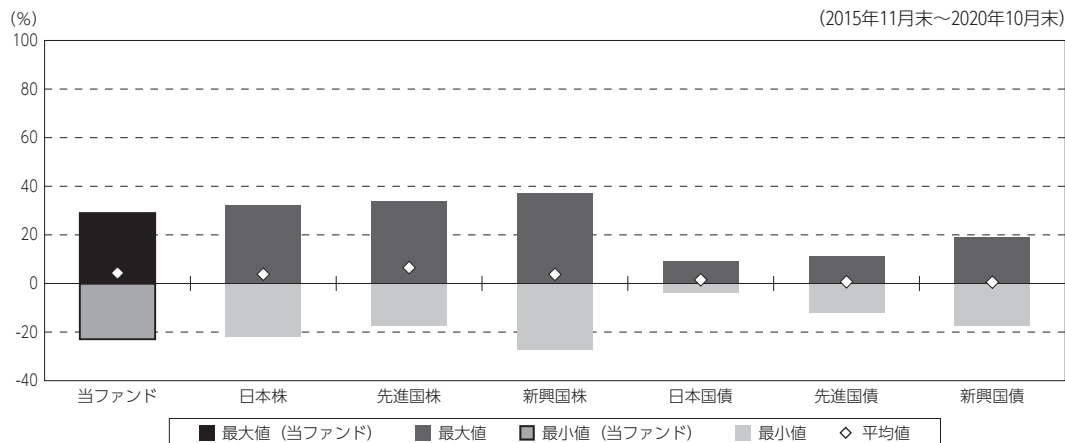
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	1987年11月27日から無期限です。	
運用方針	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。 ミリオン・インデックスマザーファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ミリオンのインデックスポートフォリオ	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	日経平均株価と連動する投資成果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 22.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	4.3	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

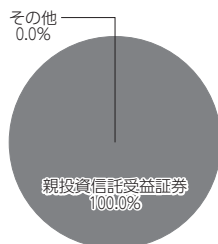
組入資産の内容

(2020年11月9日現在)

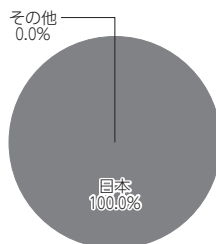
○組入上位ファンド

銘柄名	第33期末
ミリオンのインデックスマザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

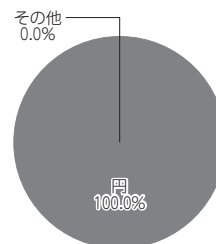
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第33期末
	2020年11月9日
純資産総額	19,752,089,467円
受益権総口数	22,689,081,853口
1万口当たり基準価額	8,706円

(注) 期中における追加設定元本額は312,173,831円、同解約元本額は2,298,655,007円です。

組入上位ファンドの概要

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2019年11月8日～2020年11月9日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1 (0)	0.004 (0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.004)
合 計	1	0.004

期中の平均基準価額は、13,847円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

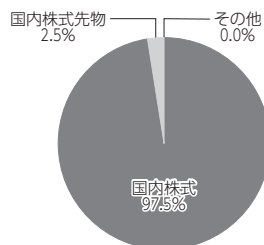
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

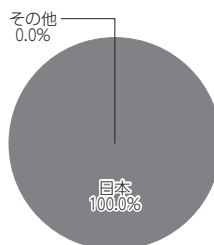
(2020年11月9日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 ファーストリテイリング	小売業	円	日本	11.1
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	6.0
3 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.2
4 ファナック	電気機器	円	日本	3.2
5 ダイキン工業	機械	円	日本	3.2
6 エムスリー	サービス業	円	日本	2.8
7 KDDI	情報・通信業	円	日本	2.6
8 日経平均225 2012	株式先物(買建)	円	日本	2.5
9 テルモ	精密機器	円	日本	2.4
10 信越化学工業	化学	円	日本	2.1
組入銘柄数		226銘柄		

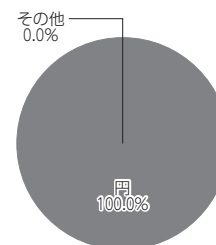
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%と異なる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

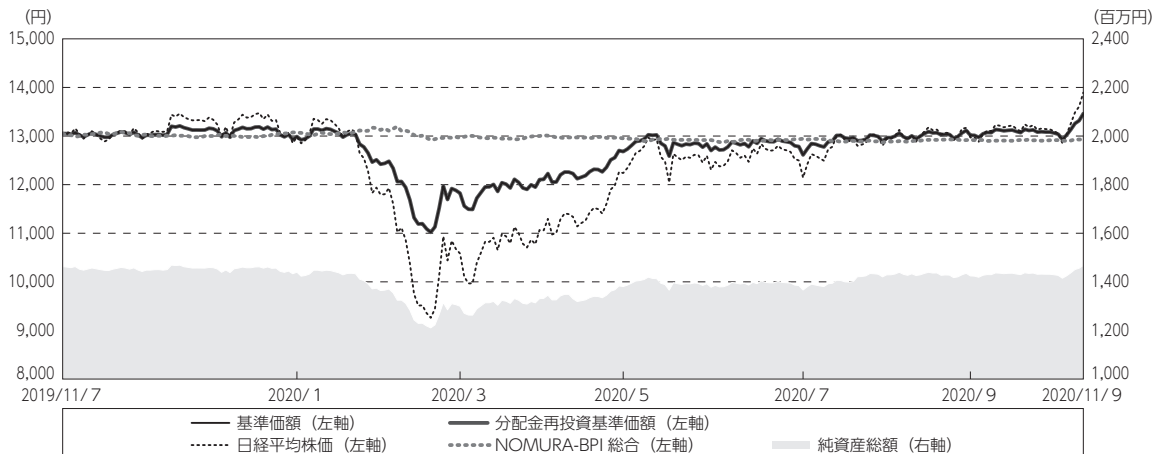
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ミリオン (バランスポートフォリオ)>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年11月8日～2020年11月9日)



期首：13,051円

期末：13,456円 (既払分配金 (税込み)：5円)

騰落率： 3.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首 (2019年11月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。詳細は14ページをご参照ください。各参考指数は、作定期首 (2019年11月7日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資対象とする2資産の当期間の値動きは、国内株式が上昇、国内債券は下落しました。国内株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

(2019年11月8日～2020年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 214	% 1.681	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(52)	(0.409)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(155)	(1.217)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	214	1.686	
期中の平均基準価額は、12,718円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

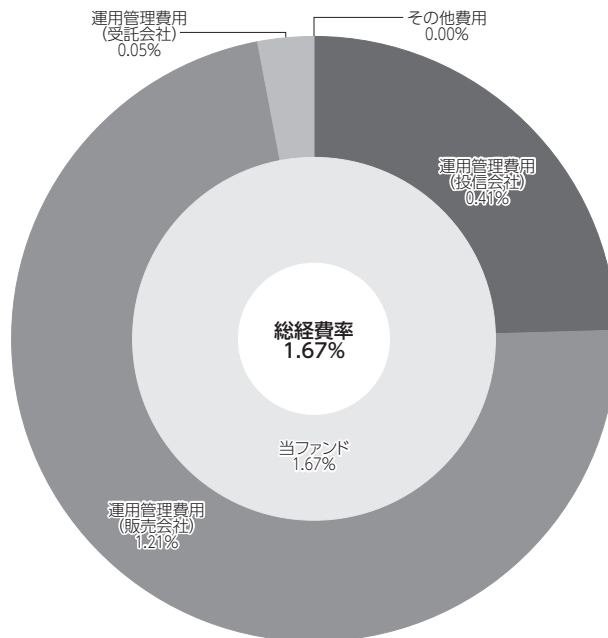
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年11月9日～2020年11月9日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年11月9日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年11月9日 決算日	2016年11月7日 決算日	2017年11月7日 決算日	2018年11月7日 決算日	2019年11月7日 決算日	2020年11月9日 決算日
基準価額 (円)	11,786	11,312	12,870	12,561	13,051	13,456
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△ 4.0	13.8	△ 2.4	3.9	3.1
日経平均株価騰落率 (%)	—	△ 12.6	33.5	△ 3.7	5.6	6.5
NOMURA-BPI総合騰落率 (%)	—	5.2	△ 1.1	△ 0.3	3.1	△ 0.9
純資産総額 (百万円)	1,576	1,450	1,563	1,462	1,462	1,467

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン(バランスポートフォリオ)」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン(バランスポートフォリオ)」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

投資環境

(2019年11月8日～2020年11月9日)

資産	変動要因等
国内株式	国内株式市場は、期首から米中貿易協議の進展への期待が続いたこと、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことを受けて堅調に推移しました。 2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に対する警戒感などを受けて、大きく下落しました。3月下旬には、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだことを受けて上昇に転じました。5月下旬には、新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから一段と上昇しました。その後は、ワクチン供給への期待感や菅新政権の政策継続への安心感などから堅調に推移しました。11月以降は、米国の大統領、連邦議会上・下院選挙において、上・下両院が共和党と民主党に割れる「ねじれ」状態が続くと観測から、民主党が掲げているハイテク企業への規制強化、ヘルスケア改革などへの警戒が和らぎ、大きく上昇しました。
国内債券	期首からは米中貿易協議に対する警戒感の後退などを受けて安全資産としての国債需要が減少したことや、2020年3月には新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念から日本政府による経済対策で国債発行が増加するとの見方が広がったことなどを背景に、国内債券利回りは上昇（価格は下落）しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月8日～2020年11月9日)

[ミリオン (バランスポートフォリオ)]

「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて運用を行いました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行いました。

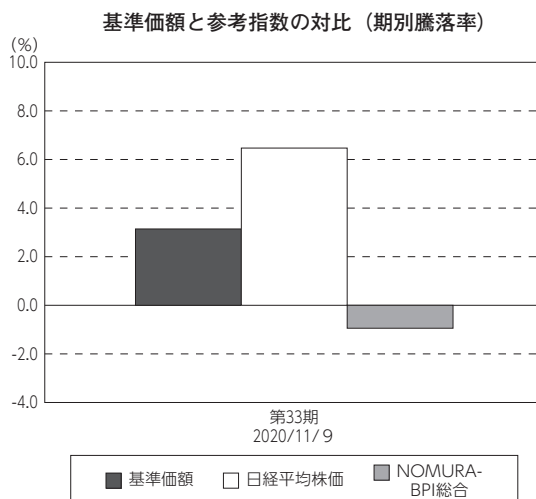
当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月8日～2020年11月9日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が6.5%の上昇、NOMURA-BPI総合が0.9%の下落となったのに対し、基準価額は3.1%の上昇となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価、NOMURA-BPI総合です。

分配金

(2019年11月8日～2020年11月9日)

- (1) 収益分配金は、利子・配当収入等を中心として決定させていただきました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいてお手取り分配金は再投資いたしました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第33期	
	2019年11月8日～2020年11月9日	
当期分配金	5	
(対基準価額比率)	0.037%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	6,272	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[ミリオン (バランスポートフォリオ)]

引き続き、「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を純資産の50%程度、公社債などを50%程度組み入れて、信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的とした運用を行います。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

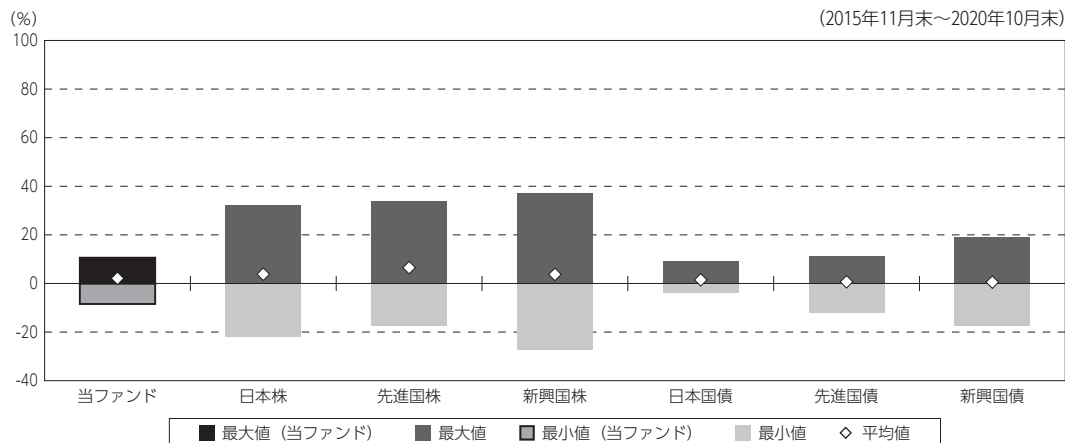
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1987年11月27日から無期限です。	
運用方針	「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。 ミリオン・インデックスマザーファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ミリオン (バランスポートフォリオ)	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券および内外の公社債を主要投資対象とします。
	ミリオン・インデックス マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	日経平均株価と連動する投資成果を目指す「ミリオン・インデックスマザーファンド」への投資により、売買益の獲得をねらい、公社債への投資により利息収入の確保をはかります。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.6	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 8.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.1	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年11月9日現在)

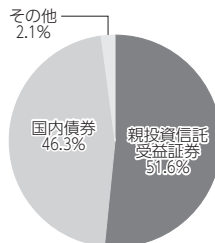
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	国庫債券 利付(10年)第324回	国債	円	日本	2.8
2	国庫債券 利付(30年)第37回	国債	円	日本	2.7
3	国庫債券 利付(30年)第13回	国債	円	日本	2.5
4	国庫債券 利付(20年)第130回	国債	円	日本	2.4
5	国庫債券 利付(10年)第335回	国債	円	日本	2.1
6	国庫債券 利付(30年)第24回	国債	円	日本	1.8
7	国庫債券 利付(5年)第131回	国債	円	日本	1.7
8	国庫債券 利付(20年)第125回	国債	円	日本	1.7
9	国庫債券 利付(20年)第89回	国債	円	日本	1.5
10	国庫債券 利付(10年)第325回	国債	円	日本	1.4
	組入銘柄数		42銘柄		

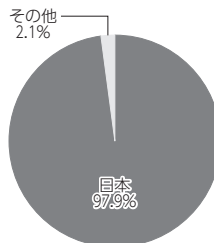
○組入上位ファンド

銘柄名	第33期末 %
ミリオン・インデックスマザーファンド	51.6
組入銘柄数	1銘柄

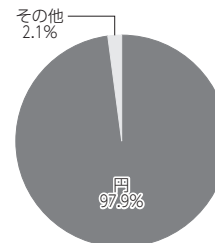
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第33期末
	2020年11月9日
純資産総額	1,467,555,294円
受益権総口数	1,090,637,160口
1万口当たり基準価額	13,456円

(注) 期中における追加設定元本額は36,543,179円、同解約元本額は66,653,261円です。

組入上位ファンドの概要

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年11月8日～2020年11月9日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	1 (0) (1)	0.004 (0.000) (0.004)
合 計	1	0.004

期中の平均基準価額は、13,847円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

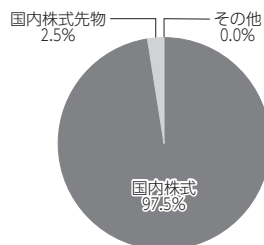
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

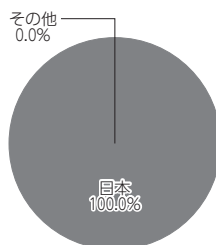
(2020年11月9日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
				%
1 ファーストリテイリング	小売業	円	日本	11.1
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	6.0
3 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.2
4 ファナック	電気機器	円	日本	3.2
5 ダイキン工業	機械	円	日本	3.2
6 エムスリー	サービス業	円	日本	2.8
7 KDDI	情報・通信業	円	日本	2.6
8 日経平均225 2012	株式先物 (買建)	円	日本	2.5
9 テルモ	精密機器	円	日本	2.4
10 信越化学工業	化学	円	日本	2.1
組入銘柄数		226銘柄		

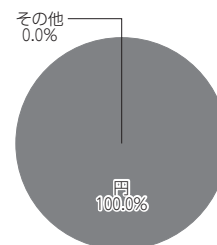
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

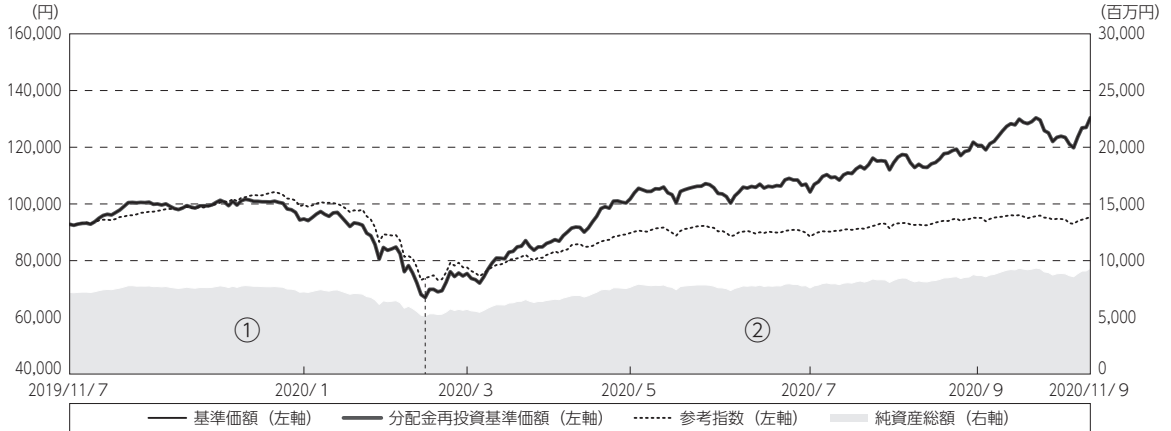
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ミリオン (ジャパン ドリーム ポートフォリオ)>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年11月8日～2020年11月9日)



期 首： 92,811円

期 末： 130,405円 (既払分配金 (税込み)：5円)

騰落率： 40.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年11月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。参考指数は、作成期首 (2019年11月7日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

* 基準価額は40.5%の上昇

基準価額は、期首92,811円から期末130,405円 (分配金込み) に37,594円の値上がりとなりました。

①局面 (期首～'20年3月中旬)

- (上昇) 米中通商協議の進展期待が高まったことや、英下院総選挙に関して市場の懸念が後退する報道が相次いだこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に深刻な悪影響を及ぼすとの不安が広まったこと。

②局面 ('20年3月中旬～期末)

- (上昇) 日銀によるETF (上場投資信託) の購入目標額倍増の発表など、各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出され国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたことや、その後の国内外の経済活動再開により景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への不安が広まり投資家のリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 国内企業の2020年4 - 6月期決算が前年同期比で大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。
- (下落) 米国の追加経済対策の早期成立が困難となったことや欧州主要国での行動制限が強化されたことで世界景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米大統領選の大勢が判明するに従い政治の不透明感が後退し投資家のリスクを取る姿勢が強まったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2019年11月8日～2020年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 1,688	% 1.681	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(411)	(0.409)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(1,222)	(1.217)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(56)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	71	0.070	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(71)	(0.070)	
(c) その他費用	3	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1,762	1.754	
期中の平均基準価額は、100,411円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

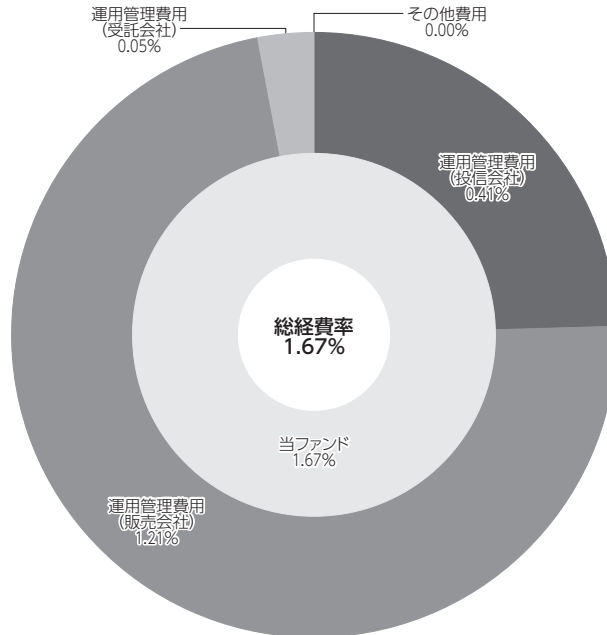
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年11月9日～2020年11月9日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年11月9日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年11月9日 決算日	2016年11月7日 決算日	2017年11月7日 決算日	2018年11月7日 決算日	2019年11月7日 決算日	2020年11月9日 決算日
基準価額 (円)	51,717	54,772	81,138	93,778	92,811	130,400
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	5	5	5	5
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	5.9	48.1	15.6	△ 1.0	40.5
参考指数騰落率 (%)	—	0.0	43.6	△ 2.6	△ 2.0	2.8
純資産総額 (百万円)	4,645	4,718	6,654	7,445	7,195	9,333

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

投資環境

(2019年11月8日～2020年11月9日)

期首は米政権が対中制裁関税の一部撤回を検討していると報じられ、12月には米中が部分的な通商合意に至り米国による追加関税が見送られたことや、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどで株式市場は上昇しました。

1月以降は中国をはじめ新型コロナウイルスの感染者数急増が確認され、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで世界経済への先行き不安が高まり、株式市場は下落に転じました。

3月中旬には各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する不安が和らぎ、株式市場は上昇しました。その後も、日本政府から緊急事態宣言が出され国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことや、国内外の経済活動再開後に景気回復期待が高まったことなどで株式市場は上昇しました。

6月は新型コロナウイルスの世界的な感染再拡大への懸念が台頭したことなどから株式市場は一時的に調整しましたが、8月以降は2020年4－6月期の企業決算が前年同期比で大幅減益ながら市場の想定を上回る結果となったことや米中景気指標の改善などが好感されて株式市場は上昇しました。安倍前首相が辞任を表明したことで下落する場面もありましたが、次期政権が前政権の路線を継続するとの見方から再び上昇に転じました。

期末にかけては米国の追加経済対策の早期成立が困難となったことや米大統領選を控えて投資家の様子見姿勢が強まったことに加え、ドイツやフランスなど欧州主要国での行動制限が強化されたことで景気の先行きへの懸念が高まり、株式市場は一時的に下落したものの、その後は米大統領選の大勢が判明するに従い政治の不透明感が後退したことから投資家のリスクを取る姿勢が強まり、株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月8日～2020年11月9日)

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.8%としました。

・期中の主な動き

当期は、膨大なデータを活用するためにIT（情報技術）投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業、安定した収益力と強い財務体質により株主還元を積極的に行う企業に注目しました。

ビジネスチャットツール事業を展開し、働き方改革を背景とした導入企業数の積み上がりにより業績拡大が期待される情報・通信業株、運営するクラウドファンディングプラットフォームサービスの認知度向上による業績拡大が期待される情報・通信業株などを買付けました。

一方、競争激化を背景に、動画コンテンツの制作コスト増により業績が伸び悩む可能性がある情報・通信業株、外部環境の悪化から売上が伸び悩む可能性がある情報・通信業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①Chatwork（期首0.0%→期末3.1%、純資産比、以下同じ）

ビジネスチャットツール事業を展開し、リモートワークなどの働き方改革を背景とした導入企業数の積み上がりにより中期的な業績拡大が期待されるため。

②マクアケ（0.0%→2.8%）

クラウドファンディングプラットフォームを運営し、サービスの認知度向上により業績拡大が期待されるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①UUUM（1.6%→0.0%）

芸能人のYouTube参入などの影響を受けて、動画コンテンツの制作コスト増により業績が伸び悩む可能性があるため。

②ソフトウェア・サービス（3.7%→2.2%）

新型コロナウイルスの感染拡大により電子カルテシステムの導入遅延が生じており、一時的に業績が低迷する可能性があるため。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月8日～2020年11月9日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

*参考指数との対比では37.7ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は40.5%の上昇となり、参考指数である日経ジャスダック平均株価の2.8%を37.7ポイント上回りました。

【主な差異要因】

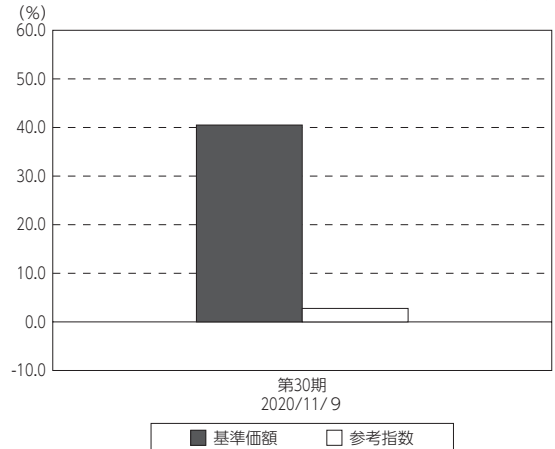
プラス寄与した主な投資銘柄

EC（電子商取引）サイト作成サービスを提供し中長期の成長が期待されるBASEや、クラウドファンディングプラットフォームサービスの認知度向上により業績拡大が期待されるマクアケ、テレワークの普及や政府施策を追い風にクラウド型電子契約サービスの成長が期待される弁護士ドットコムなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

新型コロナウイルスの流行による貸会議室利用の一時的な低迷が懸念されたティーケーピーや、競争激化による動画コンテンツの制作コスト増で業績が伸び悩む可能性があるUUUM、不動産投資家の投資意欲減退により土地開発販売が低迷するフィル・カンパニーなど。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

分配金

(2019年11月8日～2020年11月9日)

- 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。なお、「自動けいぞく投資契約」にもとづいて、お手持り分配金は再投資しました。
- 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項 目	第30期	
	2019年11月8日～2020年11月9日	
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.004%	
当期の収益	5	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	127,997	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドは第31期を迎えます。

- (1) コミュニケーションのオンライン化など新型コロナウイルスの感染拡大による社会構造の変化を追い風に成長加速が期待できる企業に投資する方針です。
- (2) 一時的に需要が大幅に落ち込んだ業界で高い競争力を背景にシェア拡大が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

お知らせ

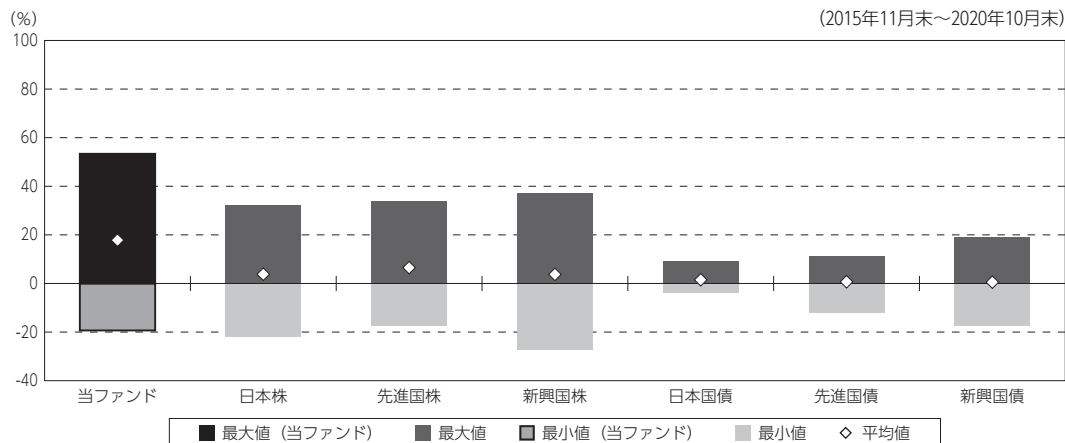
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	1991年8月20日から無期限です。	
運 用 方 針	一部上場小型株、二部上場株式、店頭株等の中から企業の収益力、成長力等からみて今後とも高い成長が期待できる銘柄を中心に投資します。	
主要投資対象	ミ リ オ ン (ジ ャ パ ン ド リ ー ム ポ ー ト フ ォ リ オ	わが国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 19.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	17.8	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

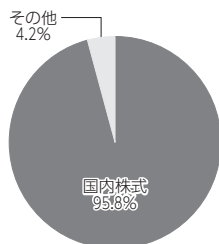
組入資産の内容

(2020年11月9日現在)

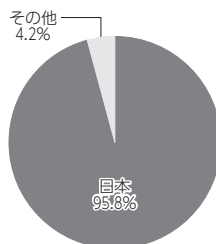
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	円	日本	3.7
2	ワークマン	小売業	円	日本	3.7
3	メイコー	電気機器	円	日本	3.5
4	Chatwork	情報・通信業	円	日本	3.1
5	日本マクドナルドホールディングス	小売業	円	日本	2.8
6	マクアケ	情報・通信業	円	日本	2.8
7	マクニカ・富士エレホールディングス	卸売業	円	日本	2.7
8	アパールデータ	電気機器	円	日本	2.7
9	ナカニシ	精密機器	円	日本	2.6
10	ディーケーピー	不動産業	円	日本	2.6
	組入銘柄数			63銘柄	

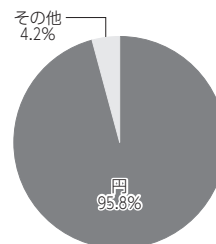
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第30期末
	2020年11月9日
純資産総額	9,333,111,717円
受益権総口数	715,730,743口
1万円当たり基準価額	130,400円

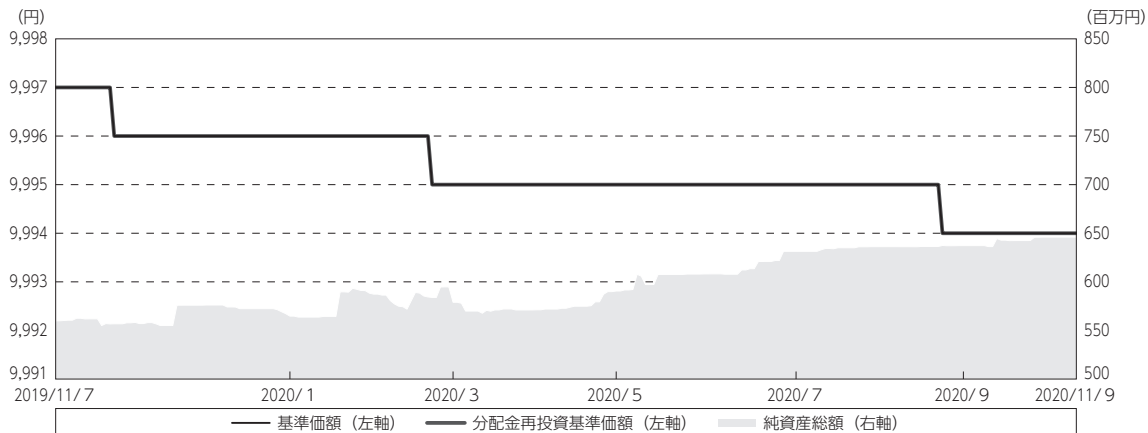
(注) 期中における追加設定元本額は23,093,383円、同解約元本額は82,637,909円です。

<ミリオン (リザーブ ポートフォリオ)>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年11月8日～2020年11月9日)



期 首：9,997円

期 末：9,994円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△0.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年11月7日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

1 万口当たりの費用明細

(2019年11月8日～2020年11月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円	%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、9,995円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

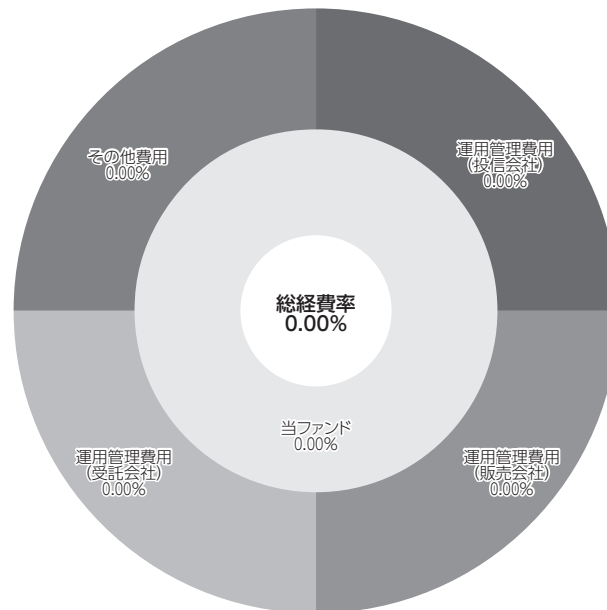
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

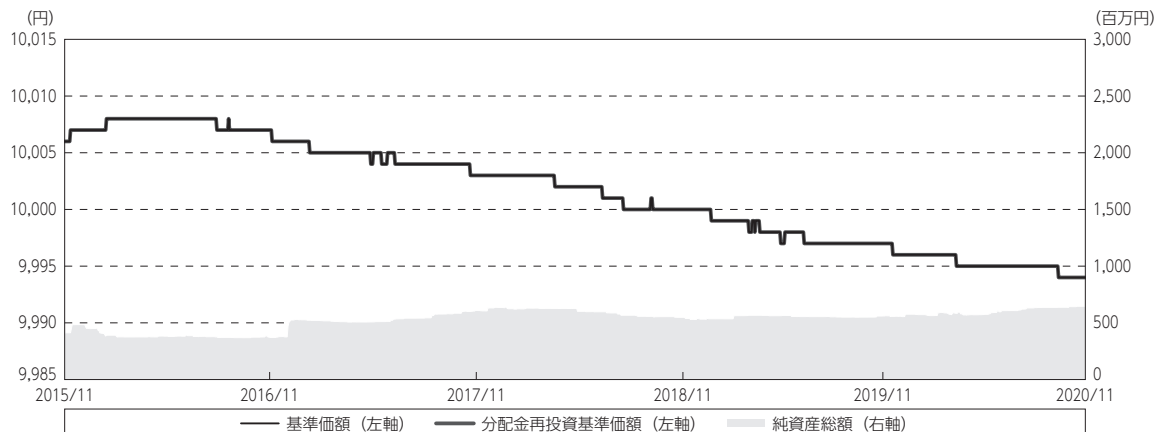
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年11月9日～2020年11月9日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年11月9日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年11月9日 決算日	2016年11月7日 決算日	2017年11月7日 決算日	2018年11月7日 決算日	2019年11月7日 決算日	2020年11月9日 決算日
基準価額 (円)	10,006	10,007	10,003	10,000	9,997	9,994
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	411	374	603	548	559	645

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2019年11月8日～2020年11月9日)

国内経済は、2020年2月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により、個人消費を始め、輸出入や生産が減少するとともに、企業収益が急速に悪化しましたが、その後は徐々に消費や生産に持ち直しの動きも出始めました。このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、3月および4月には資産買入の拡大などの金融緩和策を決定しました。

マイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは、2020年3月下旬にかけての円調達コスト低下による外国人投資家需要の拡大により、一時-0.4%前後まで低下する局面もありましたが、概ね-0.1%台で推移しました。また、無担保コール翌日物金利は-0.01～-0.07%程度で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月8日～2020年11月9日)

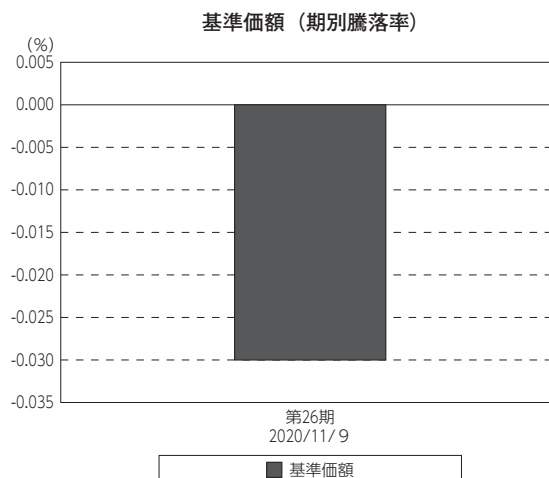
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月8日～2020年11月9日)

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2019年11月8日～2020年11月9日)

経費控除後の利子・配当収入等の水準を勘案して決定するという分配方針のもと、今期の分配は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第26期	
	2019年11月8日～2020年11月9日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	653	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

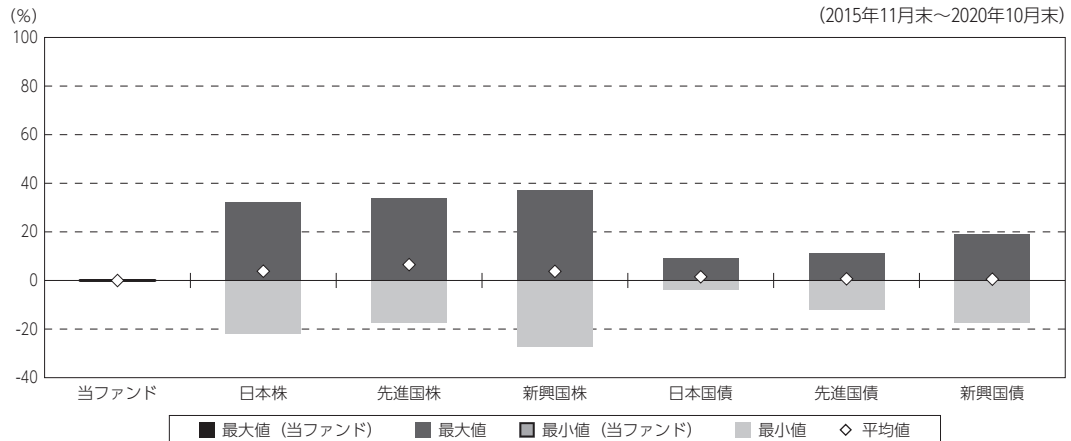
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	1995年1月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の着実な成長をはかることを目的として安定的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ミリオンの(リザーブポートフォリオ)	内外の公社債等を主要投資対象とします。
運用方法	内外の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長をはかることを目的として、安定的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当収入等を中心として分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 0.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.0	3.8	6.5	3.7	1.5	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

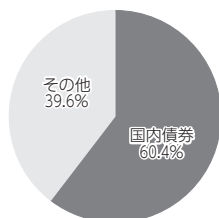
組入資産の内容

(2020年11月9日現在)

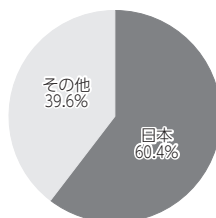
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	相模原市 公募平成22年度第1回	地方債	円	日本	7.8%
2	東北電力 第456回	社債	円	日本	7.7%
3	愛知県 公募平成22年度第15回	地方債	円	日本	6.2%
4	共同発行市場地方債 公募第92回	地方債	円	日本	6.2%
5	しんきん中金債券 利付第313回	金融債	円	日本	6.2%
6	九州電力 第433回	社債	円	日本	6.2%
7	四国電力 第297回	社債	円	日本	6.2%
8	都市再生債券 財投機関債第49回	特殊債	円	日本	4.7%
9	北海道 公募(5年)平成27年度第10回	地方債	円	日本	4.6%
10	大阪府 公募(5年)第126回	地方債	円	日本	3.1%
	組入銘柄数			11銘柄	

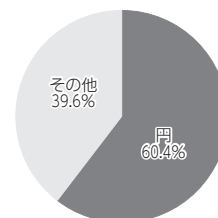
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第26期末	
	2020年11月9日	
純資産総額	645,990,457円	
受益権総口数	646,352,502口	
1万円当たり基準価額	9,994円	

(注) 期中における追加設定元本額は202,246,675円、同解約元本額は116,012,987円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)